

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 中部国際空港対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 広域交通係

電話番号：058-272-1111 (内 2733)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,000千円 (前年度予算額：16,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
要求額	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
決定額	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

中部圏の国際競争力を強化していくため、国際拠点空港である中部国際空港の完全24時間運用の早期実現を目指し、東海3県1市、(一社)中部経済連合会、名古屋商工会議所及び中部国際空港(株)が中心となって設立した「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」において二本目滑走路の建設に向けた要望活動を行ってきた。

また、「中部国際空港利用促進協議会」の一員として、中部国際空港の開港以前から利用促進にも取り組んでいる。

訪日外国人旅客数は近年上昇傾向にあったものの、コロナの影響により壊滅的な状況になっている。こうしたなかでも、国の年間訪日外国人旅行者数6,000万人(2030年)の目標に対応していくため、ウィズコロナ時代の積極的な利用促進事業を展開するとともに、アフターコロナに向けて、インバウンドではアジアに加えて欧米豪向け事業を強化し、アウトバウンドではセントレア利用率向上に向けた事業を実施する。また、航空貨物では中部発・中部受の輸出入促進に資する支援の強化を図る。

(2) 事業内容

中部国際空港の利用促進及び完全24時間化に向けて、東海3県1市・経済団体が一体となって取り組むために組織された中部国際空港利用促進協議会、中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会に対して負担金を支出する。

(3) 県負担・補助率の考え方

中部国際空港利用促進協議会負担金	15,000 千円
中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会負担金	1,000 千円

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
その他	16,000	中部国際空港利用促進協議会負担金 15,000 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会負担金 1,000
合計	16,000	

決定額の考え方

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

中部国際空港の利用促進及び完全24時間化に向けて、関係自治体・団体と連携して種々の活動に取り組むことで、中部圏における重要な社会資本整備を促進し、中部圏全体の発展を図る中で、岐阜県の発展につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
中部国際空港旅客数	987 (H25)	990 (H26)	1,042 (H27)	1,259 (R1)	1,500 (R3)	82%
国際線旅客数(外国人)	147	165	216	320	400	74%
国際線旅客数(日本人)	300	285	274	299	400	79%
国内線旅客数	540	540	552	640	700	89%

単位 万人

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(1) 中部国際空港利用促進協議会

・路線拡大促進事業

訪日プロモーション地方連携時事業、インバウンド施策フォロー事業、国内線利用促進事業を実施。

・地域連携需要拡大事業

子供を対象としたセントレアキッズクラブを実施。会員資格やサービス内容の見直しを行い、会員数の増加を図った。

・「フライ・セントレア・カーゴ」事業

国際貨物の需要拡大と新規路線誘致を支援。他にトラックでの共同輸送の推進等を実施。

・「フライ・セントレア」事業

若年層渡航促進事業の実施、航空会社と海外出張の多い企業との意見交換会等を実施。

・緊急路線支援事業

コロナ禍における情報発信や旅行会社と連携した需要喚起施策による誘客促進策を実施。

(2) 中部国際空港二本目滑走路促進期成同盟会

- ・秋以降に同盟会要望を実施予定

要望先：国土交通省、自民党、公明党、衆議院、参議院予定

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・令和元年度の国際線外国人旅客数は295万人と過去最高。
- ・中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会では、秋以降に完全24時間化の必要性を訴える要望を行う予定であり、国は令和3年度概算要求で、航空需要の更なる拡大と現施設のフル活用を図るための調査費を3,000万円計上。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	国際拠点空港である中部国際空港の利用促進に取り組み、完全24時間運用を図ることは、中部圏の国際競争力を強化していくためにも必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	令和元年度、中部国際空港の旅客数は過去最高となり、発着回数は平成28年年度から4年連続で10万回を超えるに至り、事業効果が得られている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	空港会社、地元自治体、経済界が一体となって課題を共有するとともに、航空会社、旅行会社及び国と連携し、各々のノウハウを活かした取組みとすることにより、効率化が図られている。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

中部国際空港の旅客数は、開港時（平成17年度）の1,235万人をピークに、世界同時不況等により1,000万人を割り込むなど減少が続いたが、官民一体となった利用促進活動等により、令和元年度には1,259万

人となり、過去最大となった。また。国際線外国人旅客数は320万人と過去最大となった。

一方、令和元年度旅客数は国内8位であり、福岡、新千歳、那覇、大阪国際空港を下回るなど相対的な地位が未だ高くなく、国際線日本人旅客数は、平成19年の391万人をピークに減少し、平成30年度は315万人とやや回復したものの、引き続きアウトバウンド対策が課題である。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内外の航空需要が激減し、利用の回復が見通せない中、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた利用促進施策を積極的に行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

中部圏の国際競争力を強化していくためにも、引き続き、インバウンドを始めとした空港の利用促進に向けた取り組みを進めるとともに、空港の完全24時間化に向けた取り組みを継続していく。

特に令和3年度は、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた事業等に力を入れていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	